

## 調査レポート

# 米国・欧州主要国の景気概況 < 2013年2月 >

### 【目次】

#### . 米国経済

- ・景気概況：景気の緩やかな回復が続く ..... p.1
- ・米国の消費者物価 ..... p.2
- ・主要経済指標 ..... p.3

#### . 欧州経済

- 1. ユーロ圏：企業主導の緩慢な景気拡大が続く ..... p.4
  - ・中期予算合意の一方で通貨を巡る各国対立が鮮明化 ..... p.6
- 2. 英 国：「三番底」入り懸念が高まる一方で景気回復に向けた動きも ..... p.7

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 米国～細尾忠生、欧州～土田陽介 ( chosa-report@murc.jp )

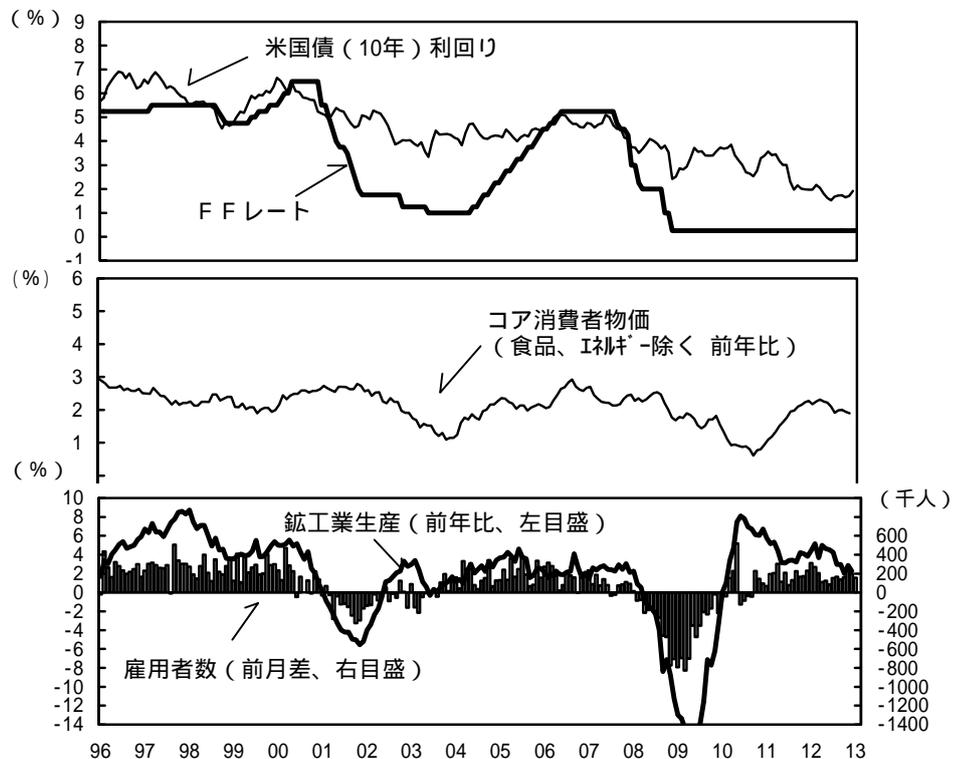
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

・米国経済

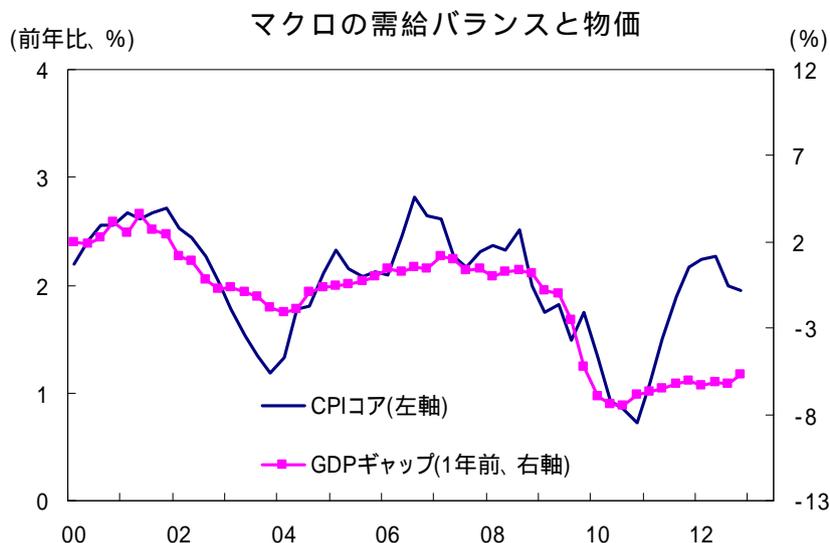
【景気概況】

- ・米国の2012年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率 - 0.1%となった。前期に在庫投資と政府支出が一時的な要因によって急増したため、その反動でいずれも大幅に減少したことがマイナス成長の主因であった。一方、個人消費、住宅投資、設備投資は堅調に推移しており、景気の回復力は見かけの成長率ほど弱くない。なお、2012年通年の成長率は2.2%と11年の1.8%からわずかに改善した。
- ・最近の経済指標によると景気の緩やかな回復が続いている。家計部門では1月の雇用者数は前月比16万人増加した。また、12月の実質個人消費は前月比0.2%増加し、12月の住宅着工件数は95万戸と、リーマン危機前の2008年6月以来の水準を回復した。
- ・企業部門では、景況感を示す1月のISM指数が、製造業で53.1と景気判断の目安となる50の水準を2ヶ月連続で上回った。また非製造業は55.2と、50の水準を37ヶ月連続で上回った。設備投資動向を示す12月の資本財出荷（国防と航空機を除くコアベース）は前月比0.2%増と3カ月連続で増加した。
- ・FRB（連邦準備制度理事会）は1月のFOMC（連邦公開市場委員会）で、住宅ローン担保証券（MBS）の購入とゼロ金利政策を柱とする現行の金融緩和政策の継続を決定した。景気回復ペースが緩やかにとどまっているため、現在の資産購入策は、来年にかけて継続される公算が大きい。



### 米国の消費者物価

- ・米国の消費者物価指数は、作成元の労働省によると全国 87 地域、50,000 世帯および 23,000 事業者から価格情報を収集して作成される。調査はニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴの 3 大都市圏では毎月、その他の都市では隔月ごとに実施される。
- ・2000 年以降の消費者物価の推移をみると、米国の物価は年平均で 2.4% のペースで上昇し、このうち、食料品とエネルギーを除いたコア・ベースの物価は 2% ペースで上昇した。
- ・コア・ベースの物価項目の中で、住居費の物価全体への寄与度が大きく 0.8% ポイントの押し上げ要因となった。1983 年の統計改定により、住宅所有者が持ち家を賃出した際の期待収益率を帰属家賃として計算するようになり、住宅価格上昇が物価の押し上げ要因になったためである。米国の住宅価格の動きをみると、住宅バブル期のピークと比べまだ低い水準にあるが、2000 年時点と比べ 5 割上昇している。近年は、賃貸住宅への需要が強まり、賃貸価格の上昇が物価を押し上げる動きが目立つなど、消費者物価統計が住宅市場の動向の影響を受けている。
- ・住居費以外で上昇が目立つのは、自動車保険料、医療診療費、幼稚園授業料、大学授業料、たばこ代等である。対照的に耐久消費財が電気製品を中心に下落しているのは、日本と同じ傾向である。つまり、米国の物価が上昇しているとはいえ、住宅価格、教育費、生活必需品の上昇が主な要因であるといえる。
- ・マクロ経済の需給バランスを示す GDP ギャップと消費者物価の関係をみると、GDP ギャップと 1 年後の物価の間には関係がみられる。金融危機後の回復局面でかい離が目立つのは、住宅を手放し貸家に住む人が増加した結果、家賃価格の上昇が帰属家賃を上昇させ消費者物価を押し上げたためであり、実体経済からの物価上昇圧力は弱い。米国は 2% 程度の物価上昇トレンドがあるものの、項目を詳細にみるかぎり、本質的にデスインフレ傾向にあることが分かる。米国でも日本でも、成熟した経済では物価が上がりにくい傾向があることが示唆されている。



(出所) 米労働省、議会予算局

**【米国の主要経済指標】**

景気 経済指標		2010	2011	2012	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/9	12/10	12/11	12/12	13/1	
全般	実質GDP(前期比年率)	2.4	1.8	2.2	1.3	3.1	-0.1	-	-	-	-	-	
	個人消費(同)	1.8	2.5	1.9	1.5	1.6	2.2	-	-	-	-	-	
	住宅投資(同)	-3.7	-1.4	11.9	8.4	13.6	15.3	-	-	-	-	-	
	ISM製造業指数	57.3	55.2	51.7	52.3	50.9	50.6	51.6	51.7	49.9	50.2	53.1	
	ISM非製造業指数	54.1	54.5	54.6	53.5	54.1	55.1	55.2	54.8	54.8	55.7	55.2	
	景気先行指数(CI)	8.0	5.1	2.0	0.3	0.0	0.7	0.5	0.3	0.0	0.5	-	-
	企業収益(税引前)	26.8	7.3	-	1.1	2.4	-	-	-	-	-	-	-
	同(前年比)	-	-	-	6.7	7.5	-	-	-	-	-	-	-
需 要	個人消費	1.8	1.3	1.5	0.6	0.1	1.7	0.1	-0.1	1.3	2.8	-	
	消費者信頼感指数(1985=100)	54.5	58.1	67.1	65.3	65.0	70.4	68.4	73.1	71.5	66.7	58.6	
	コア小売売上高	3.5	6.1	4.5	0.4	1.0	1.0	0.8	-0.1	0.6	0.6	-	
	実質個人消費	1.8	2.5	1.9	0.4	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.6	0.2	-	
	自動車販売台数(年率、万台)	1,155	1,273	1,443	1,410	1,446	1,501	1,488	1,423	1,548	1,533	-	
	個人貯蓄率	5.1	4.2	3.9	3.8	3.6	4.7	3.3	3.4	4.1	6.5	-	
	消費者信用残高	4.2	3.4	-	1.5	1.1	-	0.4	0.5	0.6	-	-	
	設備投資	5.4	8.6	4.7	1.3	-1.2	1.3	-0.3	0.4	2.2	0.2	-	
	コア資本財出荷	17.1	10.3	-0.5	-1.5	-6.6	4.9	-0.5	3.0	3.3	-0.3	-	
	ISMN新規受注指数(製造業)	59.2	56.4	52.9	54.8	49.4	51.2	51.7	52.8	51.1	49.7	53.3	
同(非製造業)	57.0	56.3	56.6	54.8	56.3	57.5	57.8	56.1	58.0	58.3	54.4		
イ	住宅投資	59	61	78	74	77	90	84	89	85	95	-	
	新築住宅販売(年率、万戸)	32	31	37	36	37	38	38	36	40	37	-	
	中古住宅販売(年率、万戸)	418	428	467	454	466	490	469	476	499	494	-	
	S&Pケース-住宅価格指数(前年比)	2.1	-3.5	-	-1.0	1.3	-	2.1	3.3	4.5	-	-	
ト	輸出	21.0	15.8	4.5	1.6	-0.3	-0.8	4.2	-4.7	1.5	2.5	-	
	コア輸出	14.9	7.5	4.0	2.0	-0.5	-1.4	3.0	-4.8	2.3	2.6	-	
	ISM輸出向け受注指数(製造業)	57.8	55.3	51.4	53.3	47.3	48.8	48.5	48.0	47.0	51.5	50.5	
供 給	生産	5.4	4.1	3.7	0.6	0.1	0.2	0.2	-0.3	1.0	0.3	-	
	設備稼働率(%)	73.7	76.8	78.7	78.9	78.6	78.5	78.4	78.0	78.7	78.8	-	
	企業在庫率	1.28	1.26	-	1.27	1.29	-	1.28	1.28	1.28	-	-	
	非農業部門生産性	3.1	0.7	1.1	1.9	3.2	-2.0	-	-	-	-	-	
サ	雇用	9.6	8.9	8.1	8.2	8.0	7.8	7.8	7.9	7.8	7.8	7.9	
	失業者増(非農業)(万人)	102	210	217	32	46	60	14	16	25	20	16	
	同(製造業)(万人)	12	21	15	3	-1	2	-2	1	1	1	0	
	同(非製造業)(万人)	123	197	198	34	43	57	14	20	21	16	13	
ト	輸入	22.7	15.4	3.0	-0.4	-2.2	0.6	2.0	-2.4	4.6	-3.2	-	
	コア輸入	14.7	6.2	2.4	0.7	-0.2	-0.9	1.1	-3.7	5.5	-3.1	-	
国際収支	経常収支(億ドル)	-4,420	-4,659	-	-1,181	-1,075	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(BOP、億ドル)	-4,947	-5,599	-5,404	-1,377	-1,247	-1,293	-404	-422	-486	-385	-	
物 価	生産者物価(最終コア、前年比)	1.2	2.4	2.6	2.7	2.6	2.1	2.3	2.1	2.2	2.0	-	
	消費者物価(総合、前年比)	1.6	3.2	2.1	1.9	1.7	1.9	2.0	2.2	1.8	1.7	-	
	消費者物価(コア)	1.0	1.7	2.1	0.6	0.4	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1	-	
	同(前年比)	-	-	-	2.3	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	1.9	-	
	個人消費支出デフレ率(コア)	1.5	1.4	1.7	0.4	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	-	
	同(前年比)	-	-	-	1.8	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.4	-	
	単位労働コスト(非農業)	-1.1	1.9	0.6	-0.5	-2.3	4.5	-	-	-	-	-	
	平均時給	2.4	2.0	1.5	0.4	0.3	0.5	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3	
同(前年比)	-	-	-	1.5	1.4	1.5	1.4	1.3	1.5	1.7	1.8		
ISM仕入価格指数(製造業)	68.9	65.2	53.2	48.5	50.5	54.3	58.0	55.0	52.5	55.5	56.5		
財 政	財政収支(億ドル)	-12,942	-12,968	-10,892	-1,253	-1,850	-2,924	752	-1,200	-1,721	-3	-	
	M2(前期比年率)	2.5	7.3	8.5	5.2	8.9	9.4	9.5	10.4	6.1	13.4	-	
金 融	国際証券投資(ネット、億ドル)	7,930	3,690	-	885	1,617	-	32	-10	523	-	-	
	FFレート(実効レート、%)	0.18	0.10	0.14	0.15	0.15	0.16	0.15	0.16	0.16	0.16	0.14	
	10年物国債利回り(平均、%)	3.21	2.79	1.80	1.83	1.64	1.71	1.72	1.75	1.65	1.72	1.91	
	NYダウ指数(平均)	10,663	11,967	12,966	12,766	13,123	13,136	13,418	13,368	12,896	13,144	13,615	
	ドル実効レート(Broad, 97.1=100)	101.8	97.1	99.8	100.6	101.3	99.2	99.2	99.0	99.6	99.0	98.9	
市場データ	ドル円レート(平均、円/ドル)	87.8	79.7	79.8	80.1	78.6	81.3	78.1	79.0	81.0	83.8	89.1	
	ユーロドルレート(平均、ドル/ユーロ)	1.33	1.39	1.29	1.28	1.25	1.30	1.29	1.30	1.28	1.31	1.33	
	WTI先物(期近物、平均、ドル)	79.5	95.1	94.2	93.5	92.2	88.2	94.6	89.6	86.7	88.2	93.1	
	ロイヤル・ダッチ・シェルのCRB指数(1967=100)	279	334	301	289	303	298	311	304	295	295	295	

(注1) 原則として数字は季節調整済前期比(%)。

(注2) 10年債利回りはコンスタント・マaturity・イェ-ス(FRB)

(注3) 財政収支の年次は会計年度(前年10月~当年9月)

(注4) 本表の数字は、各項目の最新データに基づき作成されています。

(注5) 米商務省、米労働省、FRB、エネルギー情報局、米連邦準備委員会資料などより作成。

## ・欧州経済

### 1. ユーロ圏

- ・ユーロ圏景気は緩慢な拡大が続いている。2013年1月の景況感指数は89.2と3ヶ月連続で上昇した。構成項目別には企業のマインド改善が目立っており、指数全体の上昇を促している。具体的には、製造業やサービス業の業況改善が続いていることに加えて、これまで改善が滞って生きてきた建築業の景況感も上向いており、景気回復に向けた動きが幅広い産業に渡っていることが窺える。
- ・他方で家計部門も、2013年1月の消費者信頼感指数が-23.9と2ヶ月連続で上昇しており、家計のマインドも緩やかに回復していることが示された。ただ2012年12月の失業率は11.7%と3ヶ月連続で横ばいとなっており、雇用情勢の改善は滞っている。同月の小売売上高も前月比-0.8%と前月(同-0.1%)からマイナス幅が拡大するなど、個人消費の勢いはなお弱い展開が続いている。
- ・こうした中で欧州中央銀行(ECB)は、2月7日の理事会で政策金利を年0.75%に据え置いた。理事会後の記者会見でECBのドラギ総裁が、買戻しが続く通貨ユーロが景気回復の重しとなるかどうかを見極める必要があると発言したことから、ECBの追加利下げ観測が再び高まっている。

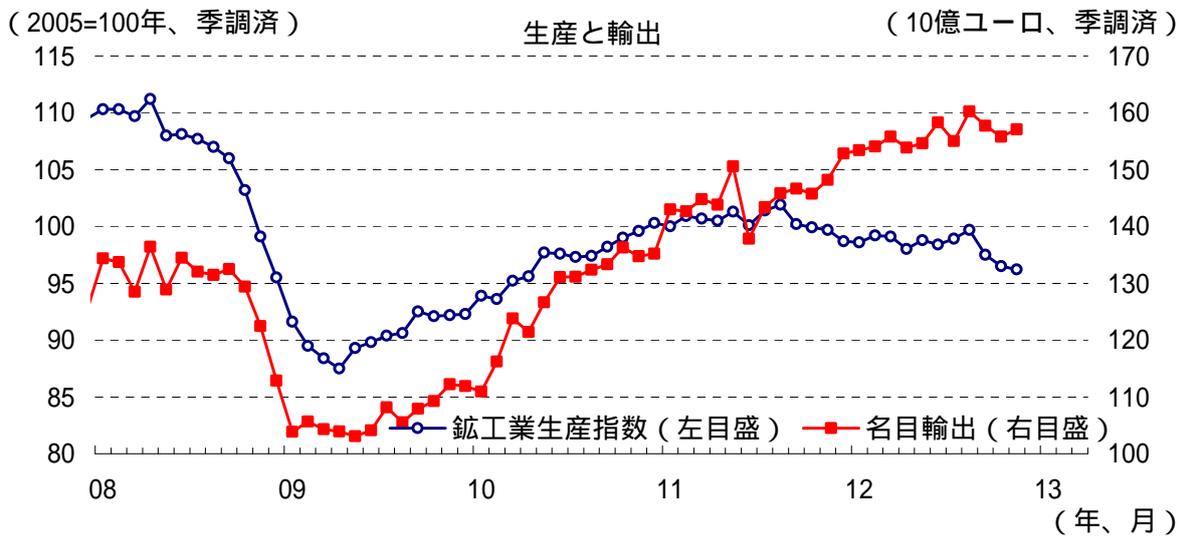
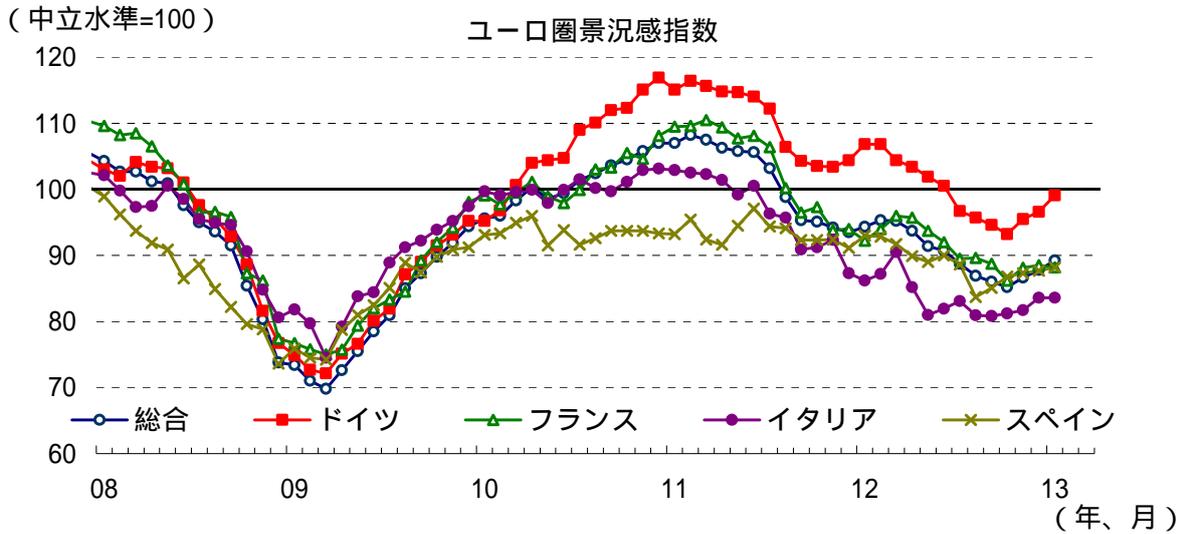
【ユーロ圏の主要指標】

		2010	2011	2012	12/	12/	12/	12/11	12/12	13/1	
景気	全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)	2.0	1.4	-	-0.2	-0.1	-	-	-	-
		景況感指数(平均=100)	100.5	101.0	89.3	91.1	86.7	86.5	86.6	87.8	89.2
	企業部門	製造業景況感指数(平均=-6.8)	-4.7	0.1	-12.3	-11.1	-15.5	-15.8	-14.9	-14.2	-13.9
		サービス業景況感指数(平均=10)	4.5	5.4	-6.8	-5.0	-10.4	-11.3	-12.0	-9.8	-8.8
		鉱工業生産指数(05年=100、季調済)	97.1	100.4	-	98.4	98.7	-	96.2	-	-
		変化率(%)*	7.3	3.4	-	-0.5	0.4	-	-0.3	-	-
		名目輸出(10億ユーロ、季調済)	127.8	145.4	-	155.6	157.6	-	157.1	-	-
		変化率(%)*	19.8	13.8	-	0.7	1.3	-	0.8	-	-
	家計部門	消費者信頼感指数(平均=-13.1)	-14.2	-14.6	-22.5	-19.7	-23.9	-26.2	-26.7	-26.3	-23.9
		小売売上高指数(05年=100、季調済)	101.5	100.9	-	99.6	99.6	97.9	98.1	97.3	-
		変化率(%)*	0.9	-0.6	-	-0.8	0.0	-0.6	-0.1	-0.8	-
	雇用	新車登録台数(前年比、%)	-7.6	-0.8	-	-8.3	-13.1	-14.1	-13.8	-19.8	-
失業率(%)、季調済)		10.1	10.2	-	11.3	11.5	11.7	11.7	11.7	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.3	2.2	2.2	-	
	同コア(前年比、%)	1.0	1.4	-	1.6	1.6	1.5	1.4	1.5	-	
	生産者物価(前年比、%)	2.9	5.9	-	2.2	2.3	2.3	2.1	2.2	-	
金融	M3(前年比、%)	1.2	1.7	3.4	2.4	3.4	3.8	3.8	3.4	-	
	対民間部門銀行貸出(前年比、%)	3.9	0.6	-1.1	0.1	-0.2	-0.9	-0.8	-1.1	-	
	政策金利(年利、%、期末値)	1.00	1.00	0.75	1.00	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
	EURIBOR3か月物(年利、%、期中値)	0.72	1.37	0.42	0.58	0.12	0.10	0.10	0.10	0.16	
	株価指数(FT Eurofirst300、期中値)	1,056	1,057	1,067	1,012	1,080	1,112	1,101	1,134	1,166	
	円/ユーロ(期中値)	116.4	111.0	102.7	102.8	98.4	105.6	104.1	110.2	118.5	
	ドル/ユーロ(期中値)	1.33	1.39	1.29	1.28	1.25	1.30	1.28	1.31	1.33	

(注) 変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、欧州委員会、欧州自動車工業会、欧州中央銀行などの資料から作成。

< グラフで見るユーロ圏景気 >



(出所) 欧州連合統計局

### 中期予算合意の一方で通貨を巡る各国対立が鮮明化

- ・2月7日から2日間に渡って開催された欧州連合（EU）首脳会議は、2014年から20年の次期中期予算の内容で合意した。予算規模は前回予算比約3%減の9,600億ユーロ（約120兆円）で、初の純減予算となる。今後は欧州議会での承認が必要となり、成立までさらに数ヶ月を要する見通しとなっている。
- ・次期中期予算には、農業補助金、研究開発、道路・インフラ建設、対外援助、開発援助などの項目が盛り込まれている。うち財政健全化を推し進めたい英国やオランダと、農業補助金やインフラ支出を確保したいフランスやポーランドなどが鋭く対立していたが、結果的に双方の主張に歩み寄るかたちでの合意が図られた。削減対象の内訳は、主に国境間輸送、エネルギー、通信関係などのインフラ関連プロジェクトが110億ユーロであり、それに加えてEU職員の給与引き下げが10億ユーロである。他方で、農業国であるフランス、イタリア、スペインなどの主張どおり、農業関連支出の削減が見送られるとともに、同研究開発費は15億ユーロの増額となった。
- ・中期予算の合意を受けて欧州委員会のバローゾ議長は声明を発表し、上記のインフラ関連プロジェクトや農業関連支出での合意に加えて、若年労働者を対象とする雇用創出支援プログラムの導入や、重債務国向けの協調融資の再確認などがなされたことを評価した。
- ・このように、中期予算は初の減額というかたちで決着がついた一方で、その議論の過程における紆余曲折が物語るように、加盟国間の政治的・経済的な利害対立を反映した対立が依然続いていることも確かである。とりわけ足元では、為替政策を巡って政策当事者間・各国間での対立が鮮明化している（図表）。
- ・債務問題の小康化を受けて買戻しの動きが続く通貨ユーロについては、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が、2月の理事会後の記者会見で事実上の口先介入を行った。ユーロ高の進展については、フランスのオランド大統領も懸念を表明し、中期的な目標水準を設定すべきであるとの立場を示した。他方で、ドイツ連邦銀行のバイトマン総裁は通貨高容認発言を行うなど、政策当事者の方向性が統一されていない。イタリアの政局リスクなども控える中で、これまで買戻しが続いてきた通貨ユーロも春先にかけて上昇ペースが一服し、売り買いが交錯する地合いになるとみられる。

図表．2月上旬に目立ち始めた各国の対立

	財政・金融を巡る出来事	通貨を巡る出来事
2月5日		・オランダ仏大統領による欧州議会でのユーロ高警戒発言
2月7日	・欧州連合理事会（～8日）での中期予算（2014～10）合意	・欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁によるユーロ高への口先介入
2月11日	・ユーロ圏財務相会議 欧州安定メカニズム（ESM）による金融支援に上限を設定 キプロス支援に際して資金洗浄に関する調査を民間に委託することで合意	・モスコビシ仏経済・財務相が為替目標導入を提言 ・ファクター喫財務相によるユーロ高介入否定発言 ・バイトマン独連銀総裁やジョイブレ財務相によるユーロ高容認発言

（出所）各種報道資料

## 2. 英国

- ・英国景気は失速している。2012年10～12月期の英国の実質GDP（速報値）は前期比-0.3%と、再び縮小した。外需（輸出）の牽引力が弱い中で、夏場に行われたロンドン五輪による押し上げ効果のはく落を受けた個人消費など内需の低迷が、景気の縮小を促したと考えられる。
- ・年明け以降も、大雪など悪天候の影響で個人消費が弱含むと予想されるため、英国経済は2008年秋のリーマン・ショック以降3回目となる景気後退（「三番底」）に陥る可能性が高くなっている。ただ直近の月次指標からは、景気底入れに向けた動きもみられる。例えば2013年1月の景況感指数は97.6と再び上昇している。主力のサービス業の景況感が-6.4と前月（-23.1）から改善したことがその主な理由である。
- ・他方で資産市場は好調である。1月のネーションワイド住宅価格が前年比横ばいとマイナス幅を縮小させたように、住宅市場は調整が緩やかながら進展している。他方で株価も、FTSE100指数が2008年秋のリーマン・ショック前の水準を回復している。通貨ポンドも買い戻しの動きが続いており、強含んでいる。こうした中でイングランド銀行（中央銀行）は、2月の委員会でも政策金利を現行の年0.50%に据え置いた。

【英国の主要指標】

		2010	2011	2012	12/	12/	12/	12/11	12/12	13/1	
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）	1.8	0.9	-	-0.4	1.0	-0.3	-	-	-
		景況感指数（平均=100）	101.1	96.5	94.4	93.2	92.8	98.4	100.6	97.1	97.6
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-10.6）	-4.5	-1.8	-6.7	-8.6	-8.1	-5.5	-9.5	-4.2	-9.9
		サービス業景況感指数（平均=2.5）	-10.4	-14.2	-17.9	-14.8	-22.9	-13.0	0.0	-23.1	-6.4
		鉱工業生産指数（09年=100、季調済）	102.1	101.4	90.7	98.8	99.5	97.7	97.4	98.5	-
		変化率（%）*	2.1	-0.7	-10.6	-0.9	0.7	-1.8	0.2	1.1	-
		サービス業生産指数（09年=100、季調済）	101.1	102.4	94.9	102.9	104.2	-	104.2	-	-
		変化率（%）*	1.1	1.2	-7.3	-0.1	1.2	-33.3	0.0	-100.0	-
	家計部門	消費者信頼感指数（平均=-9.9）	-11.6	-21.4	-20.1	-22.5	-18.8	-17.6	-14.1	-17.0	-16.2
		小売売上高指数（09年=100、季調済）	99.6	100.0	101.3	100.9	102.0	101.3	101.3	101.2	-
		変化率（%）*	-0.4	0.5	1.3	-0.2	1.0	-0.7	0.0	-0.1	-
		新車（乗用車）登録台数（前年比、%）	2.3	-3.7	4.9	4.9	5.9	9.0	11.3	3.7	-
	雇用	失業率（%、季調済）	7.9	8.1	6.7	8.1	7.8	2.6	-	-	-
物価	消費者物価（前年比、%）	3.3	4.5	2.8	2.7	2.4	2.7	2.7	2.7	-	
	生産者物価産出価格（前年比、%）	9.9	15.4	1.4	-0.3	-0.8	0.1	-0.1	0.3	-	
	ネーションワイド住宅価格（前年比、%）	5.9	-0.2	-0.8	-1.0	-1.6	-1.0	-1.2	-1.0	-	
金融	M4（前年比、%）	9.5	-2.5	-2.9	-4.0	-2.5	0.1	-1.6	0.1	-	
	銀行貸出（前年比、%）	0.0	-2.6	1.1	-1.5	-1.2	1.1	-0.1	1.1	-	
	政策金利（年利、%、期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3か月物（年利、%、期中値）	0.71	0.89	0.80	0.97	0.67	0.52	0.52	0.52	0.51	
	株価（FTSE100、期中値）	5,418	5,728	5,714	5,539	5,696	5,849	5,867	5,898	6,277	
	円/ポンド（期中値）	135.6	127.9	126.5	126.8	124.2	130.5	129.3	135.0	142.1	
	ポンド/ユーロ（期中値）	1.17	1.15	1.23	1.23	1.26	1.24	1.24	1.23	1.20	

（注）変化率（%）\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）英国統計局、欧州委員会、欧州自動車工業会、イングランド銀行の資料などから作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。